

# グローバル E V 関連株ファンド (為替ヘッジなし)

【愛称：E V 革命】

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：E V 革命なし

2025年7月24日から2026年1月23日まで

第 16 期 決算日：2026年1月23日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 当期の状況

基準価額(期末)	22,826円
純資産総額(期末)	54,235百万円
騰落率(当期)	+28.7%
分配金合計(当期)	1,250円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

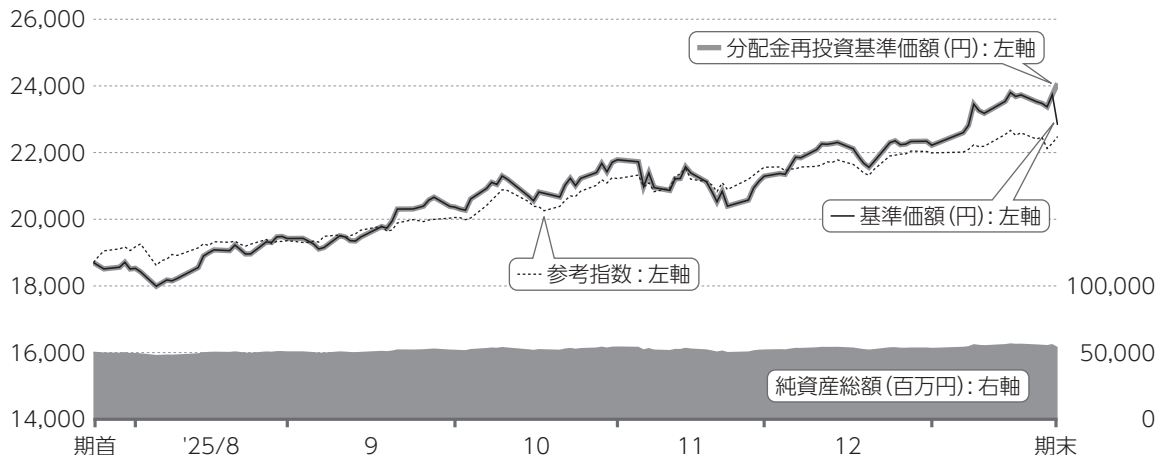
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年7月24日から2026年1月23日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	18,703円
期末	22,826円 (既払分配金1,250円(税引前))
騰落率	+28.7% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIワールド・インデックス(税引き後配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2025年7月24日から2026年1月23日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界の株式の中から、E V(電気自動車)関連企業の株式に実質的に投資を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

#### 上昇要因

- A I アクセラレーターや自動車用パワー半導体向けの自動試験装置(A T E)が好需要で、先進ノードや炭化ケイ素(S i C)の試験装置の稼働率が向上したテラダインの株価が上昇したこと
- リチウム価格急騰が収益を押し上げたほか、契約価格上昇やエネルギー貯蔵装置(E S S)の需要が強いことにより、アルベマールの株価が上昇したこと
- フリート向け充電やハイパースケール・インフラ分野の受注が好調だったデルタ電子の株価が上昇したこと

#### 下落要因

- 立ち上げコストの高さ、厳しい価格競争、事業計画の実行リスクなどが収益を押し下げ、利益率が圧迫されたシャオミの株価が下落したこと
- 販売台数を高水準で維持するも、激しい価格競争、海外関税、投入コスト上昇が利益率を圧迫し、収益成長が鈍化したB Y Dの株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2025年7月24日から2026年1月23日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>188円</b>	<b>0.904%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は20,796円です。</b>
(投信会社)	(98)	(0.471)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(86)	(0.416)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.017)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>3</b>	<b>0.014</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.014)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>5</b>	<b>0.024</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(5)	(0.024)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>6</b>	<b>0.027</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(5)	(0.022)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>201</b>	<b>0.968</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

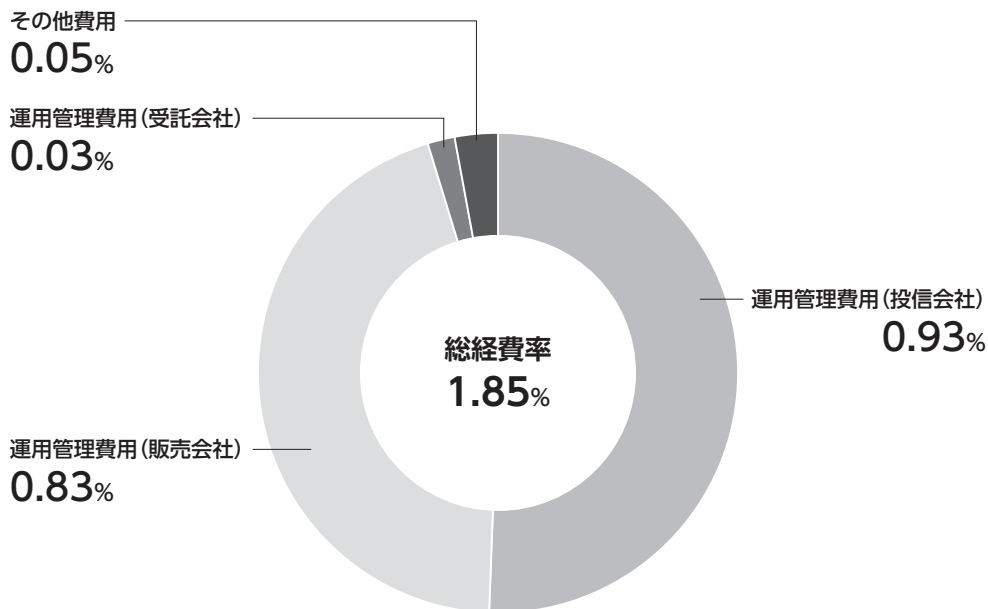
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.85%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2021年1月25日から2026年1月23日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2021年1月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2021.1.25 決算日	2022.1.24 決算日	2023.1.23 決算日	2024.1.23 決算日	2025.1.23 決算日	2026.1.23 決算日
基準価額 (円)	16,068	15,554	15,221	16,192	18,408	22,826
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	1,000	650	1,250
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-3.2	-2.1	12.2	17.7	30.8
参考指数騰落率 (%)	—	22.0	4.0	36.3	29.0	20.4
純資産総額 (百万円)	117,052	104,080	83,268	70,752	55,858	54,235

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2025年7月24日から2026年1月23日まで)

グローバル株式市場は上昇しました。また為替市場では、米ドルに対して円安となりました。

### グローバル株式市場

グローバル株式市場は期間を通じて上昇しました。底堅い世界経済や堅調な企業業績、主要中銀による金融引き締め終了観測が高まり、市場心理が改善しました。期後半はボラティリティ(変動性)が大きく低下し、年末に向けてリスク選好も回復しました。AI関連設備投資やデータセンター投資の加速、製造業景況感の改善が株価を支えました。また、多くの地域でインフレが落ち着き、米国の利下げ期待が高まり、株式のバリュエーション(投資価値評価)を押し上げました。米国株は過去最高値を更新し、各国の金融緩和が追い風となり米国以外の株式も総じて堅調でした。セクター別では、自動車、素材、ヘルスケアが相対的に堅調だった一方、情報技術や資本財は軟調でした。

### 為替市場

米ドル/円相場は、米ドルに対して円安となりました。米経済指標が底堅く推移し、米ドル高基調となりました。一方で、日本では2026年度の大規模財政予算が承認され、国債発行増加に伴う財政の持続可能性への懸念に加えて、日銀が金融政策の正常化に慎重姿勢を維持し、日米の金利差が大きい状態が続き、円売り要因となりました。

ポートフォリオについて(2025年7月24日から2026年1月23日まで)

## 当ファンド

期間を通じて「グローバルEV関連株マザーファンド」を高位に組み入れました。

## グローバルEV関連株マザーファンド

### ●株式組入比率

株式組入比率を高位に維持しました。

### ●国別配分

米国、中国、日本、フランスなどを組入上位としました。

### ●通貨別配分

米ドル、日本円、ユーロ、香港ドルなどを組入上位としました。

### ●業種配分

EV向け半導体や電子部品関連中心に、主に情報技術や一般消費財・サービス、資本財・サービスなどのセクターに投資しました。

### ●個別銘柄

テスラは一部売却しましたが、株価上昇により期初と比べ期末にウェイトが上昇しました。期中にシャオペンを購入しました。

また、EV部品サプライヤーの組入比率を上げました。好調なパフォーマンスによりアルベマール、ソシエダード・キミカ・イ・ミネラ・デ・チリ(SQM)が上昇しました。

### ●ポートフォリオの特性

EVの普及によって業績面で恩恵を受ける企業に注目し、株価の魅力度(投資価値評価)にも留意し運用しました。

---

#### インフィニオン・テクノロジーズ

自動車用、産業用、チップカード用半導体を扱う大手半導体企業です。同社のマイクロエレクトロニクスは、クリーンで安全かつスマートな自動車を実現しモビリティの革新と電動化を促進し、再生可能エネルギーへの移行も促していることからSDGs 7(エネルギーをみんなに、そしてクリーンに)とSDGs 9(産業と技術革新の基盤をつくろう)に貢献しています。また、ロボティクス・ソリューションの適用により産業の生産性を向上させSDGs 8(働きがいも経済成長も)にも貢献しています。

#### 組入上位銘柄

---

#### ソシエダード・キミカ・イ・ミネラ・デ・チリ

チリを代表する化学メーカーで、農業向け特殊肥料の生産・販売や、工業用化学品のヨウ素やリチウムを生産しています。電気自動車の生産と需要の増加を背景に、水酸化リチウムおよび炭酸リチウムに対する需要は今後数年にわたって大きく増加すると予想されます。社会の電化に必要なリチウムおよびリチウム誘導体のビジネスを通じてSDGs 13(気候変動に具体的な対策を)に貢献しています。

---

### ●ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率(対純資産総額、時価ベース)

投資テーマに関連する銘柄のうち相対的にSDGs貢献度が高い銘柄の組入比率は、原則として、純資産総額の90%以上とします。2025年12月末時点の実際的な組入比率は97.3%です。

<ご参考>

グローバルE V関連株マザーファンドのESG投資の状況(2025年12月末時点)

●SDGスコアとファンドの実質的な投資対象

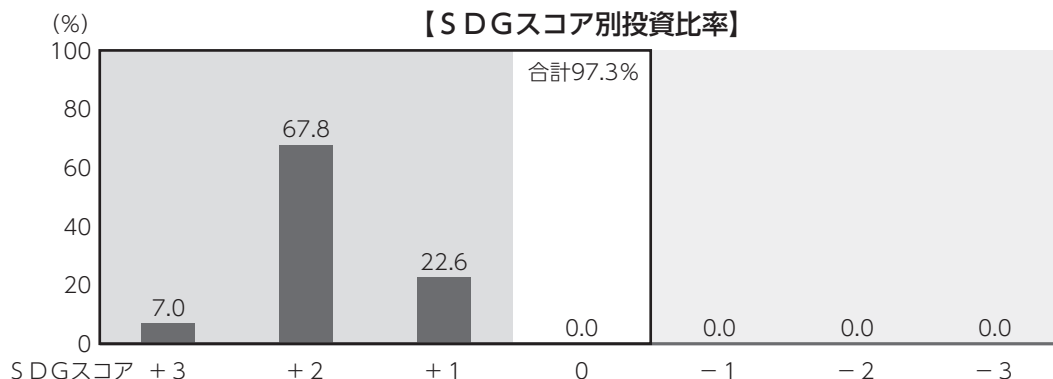
- 各企業のSDGs貢献度評価(SDGフレームワーク)に基づいて、SDGスコアを算出します。SDGスコアが中立以上の銘柄を、ファンドの実質的な投資対象とします。

評価	インパクト	SDGスコア	
ポジティブ	高	+3	当ファンドの 実質的な投資対象
	中	+2	
	低	+1	
中立		0	
ネガティブ	低	-1	
	中	-2	
	高	-3	

※上記のSDGスコア算出プロセスは、2025年12月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

●(参考情報)グローバルE V関連株マザーファンドのSDGスコアの状況

- 2025年12月末時点のマザーファンドにおけるSDGスコア別の投資比率は以下の通りです。



※投資比率は、マザーファンドにおける純資産総額(現金等を含みます)に対する時価の比率です。

※グラフ・データは、過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所)ロベコ・スイス・エージーの情報を基に委託会社作成

●E S Gを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

当マザーファンドの実質的な運用を担うロベコ・スイス・エージー(以下、『ロベコ』といいます。)のスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動の主な内容は以下の通りです。

スチュワードシップ方針

- ロベコは、サステナブル投資を企業戦略の基軸としており、持続可能な商慣行を伴う企業は比較優位性を有し、長期的により高い成果を上げると確信しています。
- スチュワードシップ責任を果たすことは、ロベコのサステナブル投資アプローチにおいて不可欠と考えています。
- ロベコは、お客様ニーズに適合するよう様々な戦略や投資目的をもって資産を管理していますが、「環境、社会およびすべてのステークホルダーに対して持続可能な方法で取り組む企業(および国)は、今後の事業または試みにおける多様な問題に、より対処できる可能性が高い」という全社的な哲学を有している点では共通しています。
- ロベコは資産運用会社として、一連の方針を通じてこの哲学の具体化に取り組んでいます。
  - ・E S G(環境・社会・ガバナンス)統合
  - ・議決権行使
  - ・投資先企業へのエンゲージメント
  - ・投資除外および行動規範

## スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容

2024年1月1日から2024年12月31日の期間において、ロベコが実施したエンゲージメントの主な内容は以下の通りです。

エンゲージメントについて

■実施件数：324件(エンゲージメントの内容別)

■実施対象企業数：301社

■成功事例となった割合：63%

議決権行使について

■権利行使した株主総会数：6,655社

■権利行使した議案総数：67,757件

■会社側提案に反対した割合：56%

なお、ロベコのスチュワードシップ方針とエンゲージメント活動についての詳細は、下記ウェブサイトを参照ください。

(日本語) スチュワードシップ・コードへの対応方針 | Robeco Japan

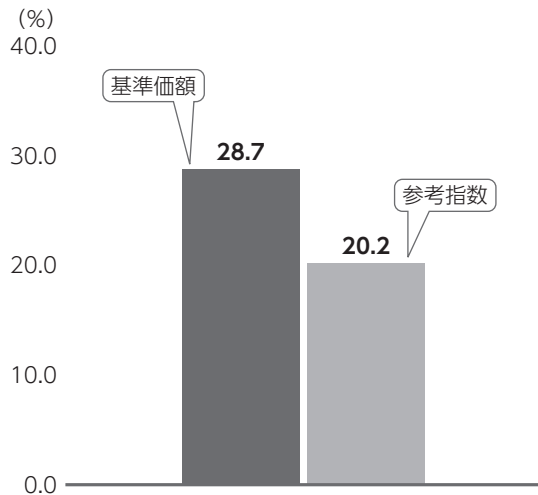
<https://www.robeco.com/jp-jp/response-policies-for-stewardship-cord>

(英語) Active Ownership | Robeco Global

<https://www.robeco.com/en-int/sustainable-investing/influence/active-ownership>

ベンチマークとの差異について(2025年7月24日から2026年1月23日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIワールド・インデックス(税引き後配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2025年7月24日から2026年1月23日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第16期
当期分配金	1,250
(対基準価額比率)	(5.19%)
当期の収益	1,250
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	12,825

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「グローバルEV関連株マザーファンド」への投資を通じて、EV関連企業の株式に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指した運用を行います。

### グローバルEV関連株マザーファンド

2026年は世界経済が緩やかに改善し、インフレ率は低下する見通しですが、関税の影響で一時的な物価上昇の可能性がありません。米国では政策金利が段階的に引き下げられ、建設分野の回復や景況感の改善が期待されます。欧州ではこれまでの利下げや、CO<sub>2</sub>排出基準規制の改正が電動化を後押しします。一方で、地政学リスクや貿易障壁再燃に際して機動的な対応が求められます。製造業は国内回帰(リショアリング)やデータセンター需要に支えられ、半導体需要も回復しています。グローバルにEV普及率は上昇し、NEV新型車の投入が加速しています。自動運転は、レベル3(条件付き自動運転)の認可やロボタクシーの運行拡大により、進展が期待されます。今後も、EVに関連する強固で持続可能な成長ドライバーを持つハイテク企業に注目するとともに、EV市場全体や世界規模でEVインフラ整備に貢献する企業を注視していきます。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

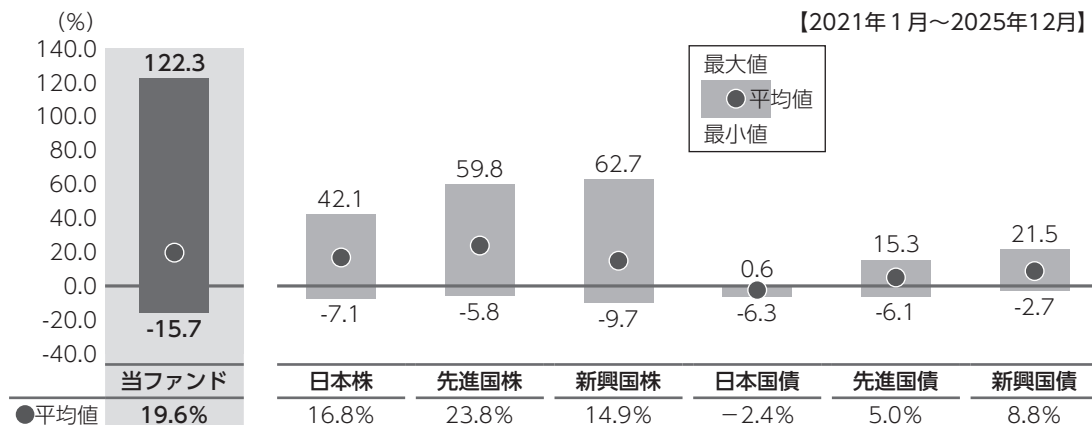
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

## 4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2018年1月24日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>グローバルEV関連株マザーファンド</b> 世界の金融商品取引所に上場する株式
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■マザーファンドへの投資を通じて、EV(電気自動車)関連企業の株式に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。</li> <li>■マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ロベコ・スイス・エージーへ委託します。</li> <li>■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
組 入 制 限	<p><b>当ファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> </ul> <p><b>グローバルEV関連株マザーファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年2回(原則として毎年1月および7月の23日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。  
 ※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。  
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

	<b>配当込みTOPIX(TOPIX(東証株価指数、配当込み))</b>
日本株	日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
	<b>MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b>
先進国株	MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
	<b>MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b>
新興国株	MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
	<b>NOMURA-BPI(国債)</b>
日本国債	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
	<b>FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)</b>
先進国債	FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進活動を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。
	<b>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b>
新興国債	J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morganに帰属します。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

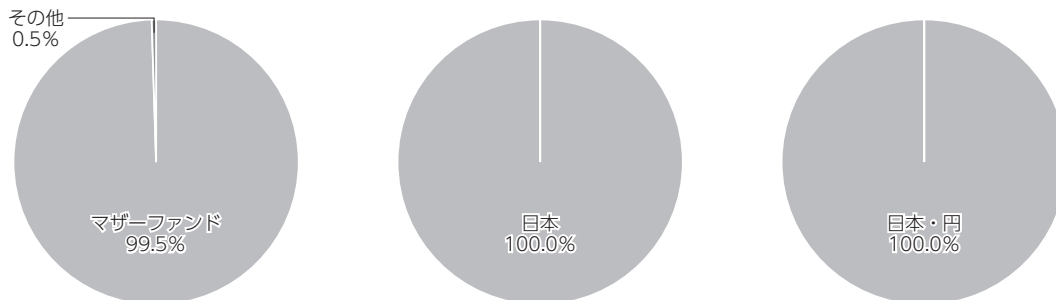
### 当ファンドの組入資産の内容(2026年1月23日)

#### 組入れファンド等

銘柄名	組入比率
グローバルE V関連株マザーファンド	99.5%
コールローン等、その他	0.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目		第16期末 2026年1月23日
純資産総額	(円)	54,235,699,012
受益権総口数	(口)	23,761,002,622
1万口当たり基準価額	(円)	22,826

※当期における、追加設定元本額は20,171,575円、解約元本額は3,392,826,848円です。

組入上位ファンドの概要

グローバルE V関連株マザーファンド(2025年1月24日から2026年1月23日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	8	(8)
有価証券取引税	(株式)	12	(12)
その他費用	(保管費用)	11	(11)
	(その他)		(0)
合計		31	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

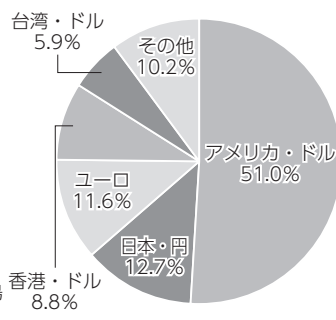
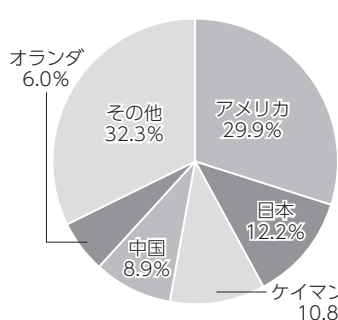
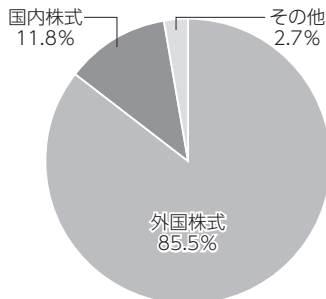
(基準日：2026年1月23日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	ALBEMARLE CORP	素材	5.2%
2	INFINEON TECHNOLOGIES AG	半導体・半導体製造装置	5.1%
3	QUIMICA Y MINERA CHIL-SP ADR	素材	4.9%
4	TERADYNE INC	半導体・半導体製造装置	4.7%
5	ANALOG DEVICES INC	半導体・半導体製造装置	4.2%
6	DELTA ELECTRONICS INC	テクノロジー・ハードウェア および機器	3.9%
7	NXP SEMICONDUCTORS NV	半導体・半導体製造装置	3.6%
8	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	3.5%
9	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財	3.4%
10	BYD CO LTD-H	自動車・自動車部品	3.3%
	全銘柄数	42銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2026年1月23日現在です。